Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払額	△	88,392
利息の支払額	△	4,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	93,342
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の増加高	△	984,694
Ⅵ　資金期首残高		3,729,586
Ⅶ　資金期末残高		2,744,891

利益の処分に関する書類（案）

（平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期末処分利益		186,951,670
当期総利益	186,951,670	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	186,951,670	186,951,670

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	12,218,647		
一般管理費	426,280		
財務費用	4,722		
雑損	596		
臨時損失	27,627	12,677,874	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 3,131,279		
入学料収益	△ 462,811		
検定料収益	△ 149,958		
講習料収益	△ 27,629		
受託研究等収益	△ 29,578		
受託事業等収益	△ 97,569		
寄附金収益	△ 264,477		
財務収益	△ 1,546		
雑益	△ 135,262		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 82,592		
資産見返寄附金戻入	△ 82,385	△ 4,465,091	
業務費用合計			8,212,782
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,253,150
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1,888
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 18,103
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 38,857
Ⅵ　機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		28,176	
政府出資等の機会費用		2,047,440	2,075,616
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			11,486,476

注　　記

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用しております。

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、退職一時金等「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については費用進行基準あるいは業務達成基準を採用し、「特別運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しております。

また、プロジェクト業務に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

（追加情報）

当事業年度において、新たなプロジェクト事業を立ち上げたことに伴い、運営費交付金の一部について業務達成基準を採用しております。この結果、当事業年度の経常利益、当期純利益及び当期総利益が145,641千円減少しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　　２～50年
・構築物　　２～37年
・車両運搬具　　４～８年
・工具器具備品　４～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。